



2020年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社スタメン

上場取引所 東

コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 厚史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 大西 泰平

TEL 052-462-1428

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	620	56.6	21		7		4	
2019年12月期	396	250.8	36		36		36	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	0.56	0.54	0.9	0.8	3.4
2019年12月期	4.96		40.9	12.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(注) 1. 当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議により、2020年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 当社株式は、2020年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新上場日から2020年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,403	885	63.1	105.10
2019年12月期	354	71	20.2	22.67

(参考) 自己資本 2020年12月期 885百万円 2019年12月期 71百万円

(注) 当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議により、2020年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	67	41	972	1,291
2019年12月期	95	3		292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	394	37.9	30		30		35		4.18
通期	869	40.0	23	10.5	22	211.7	13	223.7	1.62

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	8,425,000 株	2019年12月期	7,425,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	株	2019年12月期	株
期中平均株式数	2020年12月期	7,474,180 株	2019年12月期	7,425,000 株

(注) 1. 当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議により2020年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前
事 業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2019年12月期の「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」には、種類株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、企業活動が停滞し、大変厳しい状況となりました。政府による各種経済政策等が講じられておりますが、感染拡大が依然懸念されていることや収束時期の見通しが立たないことなど、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

他方、当社が属するHR Techサービス領域については、従来からの「働き方改革」の推進に加えて、ニューノーマル（新常态）におけるテレワーク・在宅勤務への関心の高まりや、政府による電子化促進などを背景に、引き続き高い注目を集めております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社は「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という経営理念のもと、エンゲージメントプラットフォーム事業として、「TUNAG（ツナグ）」の事業拡大を進めてまいりました。コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響がありましたが、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力しております。加えて、「TUNAG」の機能として、組織のエンゲージメント状態を可視化する診断「TERAS（テラス）」のリリースや、利用企業向けのオンラインイベントの開催など、利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化にも取り組んでおります。それにより、エンゲージメントプラットフォーム事業として「TUNAG」は堅調に成長を続け、2020年12月末時点で利用企業数は323社（前年同期比74社増）となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高620,719千円（前年同期比56.6%増）、営業利益21,402千円（前事業年度は営業損失36,426千円）、経常利益7,217千円（前事業年度は経常損失36,664千円）、当期純利益4,212千円（前事業年度は当期純損失36,855千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて1,049,254千円増加し、1,403,812千円となりました。これは主に、新株の発行に伴い現金及び預金が998,627千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて235,441千円増加し、518,317千円となりました。これは主に、長期借入金が115,974千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて813,812千円増加し、885,494千円となりました。これは、新株の発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ404,800千円増加したこと、及び当期純利益を4,212千円計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ998,627千円増加し、1,291,490千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は67,300千円(前年同期は95,062千円の獲得)となりました。これは主に、前受金の増加額33,941千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41,039千円(前年同期は3,641千円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出40,532千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は972,366千円(前年同期は増減なし)となりました。これは主に、株式の発行による収入803,708千円、長期借入れによる収入180,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

「TUNAG」はサブスクリプション型のサービスモデルであるため、2021年12月期においても、利用企業におけるストック収益を確保しながら、新規契約の獲得により売上を積み上げてまいります。

利用企業については、カスタマーサクセス体制の強化やプロダクトの機能拡充により継続率を確保し、新規獲得については、販売パートナーの開拓や広告プロモーション(Web広告、イベント出展等)等の強化により、利用企業数の増加を図ります。

2021年12月期においても、引き続き新型コロナウイルス感染症が経済へ影響を及ぼすものと見込まれますが、当社が属するHR Tech市場については、引き続き関心が高い状況が見込まれることから、その潜在的な需要を獲得し、売上高は前年同期比40%以上の成長を目指しております。

費用面においては、プロモーションのための広告費、営業・カスタマーサクセス・プロダクト各部門の体制強化のための人件費等、事業成長に向けた投資を継続してまいります。業績としては営業利益23,653千円（前年同期比10.5%増）、経常利益22,498千円（前年同期比211.7%増）、当期純利益13,636千円（前年同期比223.7%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,862	1,291,490
売掛金	7,641	14,874
前払費用	6,694	15,322
その他	13,507	13,241
流動資産合計	320,706	1,334,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,744	15,744
減価償却累計額	△10,958	△15,339
建物（純額）	4,785	405
構築物	441	441
減価償却累計額	△331	△441
構築物（純額）	109	0
工具、器具及び備品	9,378	12,108
減価償却累計額	△5,403	△8,389
工具、器具及び備品（純額）	3,975	3,719
建設仮勘定	514	—
有形固定資産合計	9,385	4,124
無形固定資産		
ソフトウェア	2,036	1,059
無形固定資産合計	2,036	1,059
投資その他の資産		
繰延税金資産	704	4,051
その他	21,723	59,647
投資その他の資産合計	22,428	63,698
固定資産合計	33,850	68,882
資産合計	354,557	1,403,812

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55	—
短期借入金	—	10,000
未払金	11,783	18,769
未払費用	29,329	37,561
未払法人税等	3,739	13,716
前受金	168,266	202,208
預り金	6,361	9,408
その他	19,043	66,388
流動負債合計	238,579	358,052
固定負債		
長期借入金	40,000	155,974
資産除去債務	4,295	4,290
固定負債合計	44,295	160,264
負債合計	282,875	518,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	607,300
資本剰余金		
資本準備金	142,500	547,300
資本剰余金合計	142,500	547,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△273,317	△269,105
利益剰余金合計	△273,317	△269,105
株主資本合計	71,682	885,494
純資産合計	71,682	885,494
負債純資産合計	354,557	1,403,812

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	396,451	620,719
売上原価	73,102	118,042
売上総利益	323,349	502,676
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	138,062	166,125
役員報酬	34,220	67,940
広告宣伝費	49,768	94,584
減価償却費	7,068	5,783
その他	130,656	146,840
販売費及び一般管理費合計	359,775	481,273
営業利益又は営業損失(△)	△36,426	21,402
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	85	124
受取手数料	27	81
その他	8	2
営業外収益合計	122	210
営業外費用		
支払利息	359	1,150
株式交付費	—	7,189
上場関連費用	—	6,056
その他	1	—
営業外費用合計	360	14,395
経常利益又は経常損失(△)	△36,664	7,217
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△36,664	7,217
法人税、住民税及び事業税	1,225	6,351
法人税等調整額	△1,034	△3,346
法人税等合計	190	3,004
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,855	4,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	202,500	142,500	142,500	△236,462	△236,462	108,537	108,537
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益又は当期純損失 (△)				△36,855	△36,855	△36,855	△36,855
当期変動額合計				△36,855	△36,855	△36,855	△36,855
当期末残高	202,500	142,500	142,500	△273,317	△273,317	71,682	71,682

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	202,500	142,500	142,500	△273,317	△273,317	71,682	71,682
当期変動額							
新株の発行	404,800	404,800	404,800			809,600	809,600
当期純利益又は当期純損失 (△)				4,212	4,212	4,212	4,212
当期変動額合計	404,800	404,800	404,800	4,212	4,212	813,812	813,812
当期末残高	607,300	547,300	547,300	△269,105	△269,105	885,494	885,494

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△36,664	7,217
減価償却費	9,114	8,453
受取利息	△2	△3
支払利息	359	1,150
株式交付費	—	7,189
売上債権の増減額(△は増加)	△1,229	△7,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	172	—
未収入金の増減額(△は増加)	278	—
前払費用の増減額(△は増加)	△4,827	△8,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△251	△55
未払金の増減額(△は減少)	4,254	6,589
未払費用の増減額(△は減少)	6,329	8,231
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,404	4,660
前受金の増減額(△は減少)	104,141	33,941
その他の増減額(△は増加)	△3,838	8,777
小計	96,243	70,330
利息の受取額	2	3
支払利息の支払額	△359	△1,189
法人税等の支払額	△823	△1,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,062	67,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,267	△3,115
差入保証金の差入による支出	△374	△40,532
差入保証金の回収による収入	—	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,641	△41,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	—	180,000
長期借入金の返済による支出	—	△21,342
株式の発行による収入	—	803,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	972,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,420	998,627
現金及び現金同等物の期首残高	201,441	292,862
現金及び現金同等物の期末残高	292,862	1,291,490

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 当社は、エンゲージメントプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	△22.67円	105.10円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△4.96円	0.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0.54円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議により、2020年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△36,855	4,212
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△36,855	4,212
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,425,000	7,474,180
(うち普通株式数 (株))	(6,225,000)	(7,474,180)
(うちA種優先株式数 (株))	(1,200,000)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	343,409
(うち新株予約権 (株))	—	(343,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数378個)	—

- (注) 1. A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。なお、2020年8月11日開催の取締役会決議により、A種優先株式を2020年8月11日付で取得し、引換えにA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、会社法

第178条に基づき2020年8月11日開催の取締役会決議により、当該A種優先株式の全てを消却しております。

2. 当社株式は、2020年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	71,682	885,494
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	240,000	—
（うち、A種優先株式払込金額（千円））	(240,000)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△168,317	885,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	7,425,000	8,425,000

（注）A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種優先株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同等の権利を持つことから、1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式と同等の株式としております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。